

電 気 事 業 者 排 出 量 削 減 報 告 書

(宛先) 京都府知事	平成25年 7月 30日
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は電子署名）
大阪市北区中之島3丁目6番16号	関西電力株式会社 取締役社長 八木 誠 電話 06 - 6441 - 8821

京都府地球温暖化対策条例第46条の規定により提出します。		
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者	
事業の概要	関西エリア（大阪府、京都府、兵庫県（一部除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県ならびに三重県、岐阜県および福井県の各一部）における電力供給。	
自社発電施設の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
地球温暖化対策の基本方針（実施状況）	<p>関西電力グループ環境行動方針の中で、「低炭素社会の実現に向けた取組み」として、以下の項目を推進することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆関西e-エコ戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・電気の低炭素化の加速 ・お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO2への貢献 ・関電のスマートグリッドの構築 ◆海外での取組み ◆先進的な技術開発 	
地球温暖化対策の推進体制（実施状況）	<ul style="list-style-type: none"> ◆CSR推進会議「環境部会」（主査：環境担当役員、副主査：環境室長）を設置し、全社の環境管理に関する具体的行動計画であるエコ・アクションの策定およびチェック・アンド・レビューなどを実施しています。 ◆さらに「環境部会」の下部組織として「地球環境問題対応ワーキンググループ」を設置し推進体制の充実を図っています。 ◆全社の環境管理は環境室長が業務遂行し、各所の環境管理は各所の長が責任者となり実施しています。 	
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	年度	温室効果ガスの排出量（千トン）
	平成24年度（目標）	—
	(実績)	67,313
	年度	温室効果ガスの排出係数（キログラム／キロワット時）
	平成24年度（目標）	0.282程度（平成20～24年度の5ヵ年平均）
	(実績)	0.475
	(措置の実施状況)	
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成20年～平成22年度は3ヵ年平均で0.282kg-CO2/kWhとなり、目標レベルに達しておりましたが、東日本大震災以降の原子力の長期停止に伴う火力発電量の増加などにより、CO2排出量が大幅に増加した結果、平成20年～平成24年度の5ヵ年平均では0.346kg-CO2/kWhとなりました。 ◆当社のCO2排出係数の実績は暫定値であり、確定値は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、別途国から公表される予定です。当社のCO2排出量および排出係数は、余剰買取調整後CO2排出量および京都メカニズムクレジット等を考慮した調整後の数値を記載しています。なお、実CO2排出量および実排出係数は、それぞれ72,804千t-CO2および0.514kg-CO2/kWhとなりました。 ◆平成24年度における府内舞鶴発電所の所内消費分に相当する排出量は574千t-CO2でした。 	
再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための措置の実施状況	再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置の実施状況	
	年度	再生可能エネルギー発電量
	平成24年度（目標）	未定 (千キロワット時)
	(実績)	11,875 × 10 ³ (千キロワット時)
	(措置の実施状況)	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆自社発電所において自然エネルギーを利用して発電した電気の供給量を記載しました。 	

再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大を図るための措置の実施状況

再生可能エネルギーによる環境価値の量の割合の拡大に係る措置の実施状況			
年度	再生可能エネルギー環境価値量	再生可能エネルギー利用率	
平成24 年度（目標）	未定 （千キロワット時）	未定	（パーセント）
（実績）	14,800×10 ³ （千キロワット時）	9.9	（パーセント）

(措置の実施状況)

- ◆自社発電において再生可能エネルギーを利用して発電した電気の供給量、および自社以外の発電所において再生可能エネルギーを利用して発電された電気の購入量を記載しました。
- ◆なお、RPS法に規定する新エネルギー等電気相当量の購入量については、RPS法（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法）上の基準利用量の確保の状況が推定され、今後の新エネルギー等電気相当量の取引に影響するおそれがあるため、計上していません。

(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置の実施状況)

- ◆舞鶴石炭火力発電所において、木質ペレットを石炭に混焼させるバイオマス混焼発電を実施しています。2012年度は約4万トンの木質ペレットを使用しており、石炭の消費量抑制によるCO2排出削減効果は年間約6万トンに相当します。
- ◆福井県おおい町、高浜町に合計約1千kWの大規模太陽光発電所の建設を計画しており（おおい町は平成25年度に、高浜町は平成26年度に竣工予定）、年間約480トン*のCO2排出量の削減が期待できます。
- ◆富山県黒部市において、既設の黒薙第二発電所の導水路設備の余力を活用した新黒薙第二発電所の営業運転を平成24年12月に開始しており、年間約5,700トン*のCO2排出量の削減が期待できます。
- ◆富山県黒部市において、河川維持流量を利用した出し平水力発電所（最大出力 520kW）の建設を進めており（平成26年度運転開始予定）、年間約810トン*のCO2排出量の削減が期待できます。

*平成24年度のCO2排出係数 (0.475kg-CO2/kWh) を用いて算定

(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置の実施状況)

- ◆火力発電所については設備や運用に関する対策を継続的に行った結果、火力発電所の総合熱効率（低位発熱量基準）は44.2%（2012年度実績）となりました。
- ◆現在、姫路第二発電所において最新鋭の1,600℃級ガスターインを用いたコンバインドサイクル発電方式への設備更新に取り組んでおり、熱効率は従来の約42%から世界最高水準の約60%と大幅に向上する見込みです。

特　記　事　項

(府内の電気需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組の実施状況)

- ◆ご家庭のお客さまに対し、インターネットを活用して電気ご使用量やCO2排出量をご確認いただけるサービスや、法人のお客さまに対し、ヒートポンプ技術を活用した高効率機器を中心としたエネルギーシステムをご提案するなど、省エネ・省コスト・省CO2の実現に貢献しました。（「はぴeみる電」へのご加入件数：京都支店管内で約5万件、環境家計簿のご登録者数：全社で約17.6千人[いずれも2013年3月末時点]）
- ◆小・中学校への出前教室等により、次世代層へのエネルギー・環境問題についての教育を行いました。（2012年度の出前教室実施回数：京都支店管内で25回）

(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組の実施状況)

- ◆事業所におけるエネルギー消費量削減のため、一部の事業所で「エネルギー・マネジメント」を導入しており、2012年度は導入事業所全体の電気使用量を前年度比13%削減しました。
- ◆電気自動車やプラグインハイブリッド車の導入促進により、2009年度の導入開始から4年間で、電気自動車240台、プラグインハイブリッド車34台、合計274台を各事業所などに配備しています。
- ◆SF6ガスを用いたガス遮断器等の分解点検の際のSF6ガス回収率は99.2%（2012年度実績）となり、目標（97%以上）を達成しました。
- ◆シンガポールにおける火力発電所のリパワリングプロジェクト（コンバインドサイクル発電への設備更新）など、地球規模での温暖化対策の取組みを実施しました。
- ◆国内クレジット制度については、中小企業等のお客さまにヒートポンプを導入いただくなど、お客さま個別の状況や価格などの要素を総合的に勘案のうえ活用してきました。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	